



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 穰
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部 企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,737	7.7	605	△10.3	618	△10.1	397	△12.6
2024年3月期中間期	10,894	△0.9	675	△17.0	687	△16.5	455	△4.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 231百万円(△63.4%) 2024年3月期中間期 631百万円(36.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.71	—
2024年3月期中間期	14.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,215	23,205	67.8
2024年3月期	36,766	23,318	63.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,205百万円 2024年3月期 23,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2025年3月期	—	3.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,400	9.3	970	△47.0	1,000	△46.0	640	△42.0	20.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	31,530,000株	2024年3月期	31,530,000株
2025年3月期中間期	245,101株	2024年3月期	245,101株
2025年3月期中間期	31,284,899株	2024年3月期中間期	31,284,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2025年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高の影響から個人消費は一部に弱さがみられるものの、高水準の企業収益を背景に設備投資は底堅く推移しており、緩やかに回復しています。一方で、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れリスク、物価上昇による消費マインドの停滞、中東情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資が堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。一方、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋・セメントをはじめとする諸資材価格の高止まり、人手不足による人件費上昇、2024年問題を契機とした物流費の上昇及びドライバー不足により、事業環境としては予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、主力のセグメント製品の競争が激化する中で、大型セグメントのみならず、中小セグメントの受注・生産量の積み増しに加え、RC土木製品の受注拡大、徹底した原価低減等の諸施策を進めることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、セグメント製品の売上高は減少したものの、RC土木製品の売上高が増加したこと等により、売上高は117億37百万円(前年同期比7.7%増)と増加しました。一方、利益につきましては、セグメント製品の利益率低下等により、営業利益6億5百万円(前年同期比10.3%減)、経常利益6億18百万円(前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3億97百万円(前年同期比12.6%減)と減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①当中間連結会計期間末の財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億50百万円減少し、342億15百万円となりました。これは主に、未収入金の減少(20億17百万円)、受取手形及び売掛金の減少(17億39百万円)等の減少要因と、仕掛品の増加(9億96百万円)等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円減少し、110億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(26億85百万円)によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、232億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(53百万円)と、その他有価証券評価差額金の減少(1億61百万円)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億31百万円減少し、34億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億22百万円の支出(前年同期は2億66百万円の支出)となりました。税金等調整前中間純利益は6億12百万円でありましたが、未収入金の減少額(20億17百万円)、売上債権の減少額(8億24百万円)等の収入要因と、仕入債務の減少額(△26億85百万円)、棚卸資産の増加額(△14億66百万円)等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の支出(前年同期は2億61百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出(△6億38百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円の支出(前年同期は1億89百万円の支出)となりました。配当金の支払(△3億44百万円)が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,312	625,653
預け金	4,512,715	2,785,165
受取手形及び売掛金	10,027,159	8,287,434
電子記録債権	249,446	1,164,693
商品及び製品	4,302,890	4,935,574
仕掛品	1,030,882	2,027,106
原材料及び貯蔵品	3,384,482	3,221,699
未収入金	2,294,431	276,762
その他	290,698	520,820
流動資産合計	26,722,019	23,844,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,909,305	2,128,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,197,820	1,135,043
土地	4,054,725	4,054,725
その他(純額)	256,191	581,270
有形固定資産合計	7,418,043	7,899,260
無形固定資産	36,888	28,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,669	1,337,532
その他	1,029,301	1,114,804
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,589,270	2,442,636
固定資産合計	10,044,201	10,370,828
資産合計	36,766,221	34,215,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143,920	2,457,999
短期借入金	320,000	330,000
前受金	3,716,915	4,274,611
未払法人税等	261,982	262,092
未払消費税等	27,148	6,133
未払金	2,537,270	2,221,375
賞与引当金	471,997	388,183
受注損失引当金	362,476	409,662
事業所閉鎖損失引当金	115,000	91,762
その他	100,121	165,682
流動負債合計	13,056,831	10,607,504
固定負債		
長期借入金	10,000	—
役員退職慰労引当金	79,330	88,010
退職給付に係る負債	213,080	213,477
資産除去債務	83,695	83,725
その他	5,109	17,742
固定負債合計	391,214	402,956
負債合計	13,448,046	11,010,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	14,789,674	14,843,021
自己株式	△28,691	△28,691
株主資本合計	22,497,812	22,551,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,112	628,056
退職給付に係る調整累計額	31,250	26,062
その他の包括利益累計額合計	820,363	654,118
純資産合計	23,318,175	23,205,278
負債純資産合計	36,766,221	34,215,738

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,894,845	11,737,846
売上原価	8,934,634	9,739,153
売上総利益	1,960,211	1,998,692
販売費及び一般管理費	1,284,845	1,393,043
営業利益	675,365	605,649
営業外収益		
受取利息	1,827	2,451
受取配当金	8,973	10,077
その他	3,355	1,598
営業外収益合計	14,156	14,127
営業外費用		
支払利息	562	906
上場賦課金	780	780
その他	583	—
営業外費用合計	1,926	1,686
経常利益	687,596	618,090
特別利益		
固定資産売却益	4,218	885
特別利益合計	4,218	885
特別損失		
固定資産除売却損	9,969	6,362
投資有価証券評価損	735	—
特別損失合計	10,705	6,362
税金等調整前中間純利益	681,108	612,612
法人税等	226,105	215,132
中間純利益	455,003	397,480
親会社株主に帰属する中間純利益	455,003	397,480

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	455,003	397,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,726	△161,056
退職給付に係る調整額	3,938	△5,187
その他の包括利益合計	176,664	△166,244
中間包括利益	631,668	231,236
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	631,668	231,236

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	681,108	612,612
減価償却費	336,766	331,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△372	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△157,556	47,185
受取利息及び受取配当金	△10,800	△12,529
支払利息	562	906
固定資産除売却損益(△は益)	5,102	3,873
投資有価証券評価損益(△は益)	735	—
売上債権の増減額(△は増加)	50,085	824,478
棚卸資産の増減額(△は増加)	△205,567	△1,466,126
未収入金の増減額(△は増加)	1,016,170	2,017,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,351,026	△2,685,920
前受金の増減額(△は減少)	182,999	557,696
未払金の増減額(△は減少)	△335,859	△315,894
その他	△260,271	△430,777
小計	△47,922	△515,177
利息及び配当金の受取額	10,800	12,529
利息の支払額	△554	△854
事業所閉鎖損失の支払額	△50,646	—
法人税等の還付額	2,467	—
法人税等の支払額	△180,536	△218,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,392	△722,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,101	△638,400
有形固定資産の売却による収入	12,070	2,123
その他	△10,488	△25,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,519	△661,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△187,739	△344,032
リース債務の返済による支出	△2,049	△3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,788	△347,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△717,700	△1,731,209
現金及び現金同等物の期首残高	7,954,581	5,142,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,236,880	3,410,818

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。